

市民の願い 実現せまる

9月議会報告

日本共産党名古屋市議団

名古屋市議会の9月議会にて日本共産党は、市民から寄せられた願いを実現するため、本会議質問や委員会審査に尽力しました。

◆「客引き」規制早急に ◆リニア新駅工事に不満続出

藤井ひろき議員（中村区）

藤井議員は、名古屋駅周辺などの繁華街で問題になっている路上での「客引き」行為を早急に規制するよう求めました。名古屋駅と金山駅周辺の飲食店が利用客向けにとりくんだアンケート調査を紹介。376人が回答し、客引きは「通行の妨げになる」「しつこい」との声が多数で、「規制が必要」と答えた人は92%にのぼりました。市民経済局長は「一定のルール作りが必要だ」と答えました。



藤井議員は、リニア名古屋駅工事の用地買収について、地権者から「情報が少ない」と不満が出ている問題も追及し、「JR東海に強い姿勢で改善を求めるべきだ」とたたえました。

◆公立保育園の維持を ◆民間賃貸住宅への家賃補助を

高橋ゆうすけ議員（南区）

高橋議員は、市立保育園の廃止・民営化の中止を要求。名古屋市は、2025年をめどに現在111ある公立保育園を78カ園に集約する計画です。2016年度は、民間移管の公募が4カ園で行われましたが、味鋺保育園には応募なし。「公募要件を見直して再公募をおこなう」という子ども青少年局長に、公募要件の緩和は保育の質低下を招き「断じて認められない」と高橋議員。保育需要の増加も踏まえ、計画見直しを求めました。



高橋議員は、低所得者を対象に、民間の空き家活用を進めていくため家賃補助制度の創設も求めました。

◆アジア大会の招致は冷静に ◆下請代金の未払い許すな

山口清明議員（港区）

山口議員は、2026年アジア競技大会の招致について質問。平和の促進やスポーツ振興など大会の理念には賛同するが、今回の招致は首長主導で市民が置き去りだと批判。東京五輪では都の負担が倍増した、と指摘し「市の負担が過大とならぬよう、あせらず、安易な妥協をせず、市民参加で冷静に検討を」と求めました。



市発注事業の下請け業者への代金未払い問題も取り上げた山口議員。下請けの窮状を訴え、「代金未払いの元請け企業には入札制限を」と迫り、財政局長は「下請け保護と公共工事の品質確保の観点から、入札参加制限も検討する」と答えました。

◆小学校給食は直営で

さいとう愛子議員（名東区）

さいとう議員は、2016年度から市内3小学校にて給食調理業務が民間委託された問題を追及。この3校では1学期中に、ビニール片の混入など事故が計4件も起きました。教育長は「異物混入はおわびします」との答えにとどまり、業務委託は続けていく考えを示しました。さいとう議員は、正規調理員の「退職者不補充」方針を改め、直営自校式に戻すべきだと求めました。



◆2つの道路計画廃止に ◆東山公園計画の見直し求める

田口かずと議員（天白区）

田口議員は、「山手植田線」（昭和区）と「八事天白溪線」（天白区）の道路計画廃止を求めました。この2つの路線については、沿線の住民が計画の廃止を求めて運動しています。市は未着手都市計画道路の整備方針の見直しを検討中です。田口議員は、「2つの路線の見直しにあたっては、議会での議論や地元住民の意見も判断材料になるのか」と質問。住宅都市局長は「議会の議論や地元住民の意見も勘案する」と答えました。



田口議員は、樹林地の保全と居住の継続を両立させるため、天白溪地区の東山公園計画の見直しも求めました。



2020年天守閣木造復元議案の否決を

江上博之議員（中川区）

江上議員は、2020年7月を完成期限とした名古屋城天守閣木造化などを進める議案は、継続審査ではなく採決して否決すべきだと要求。河村市長から完成期限の見直しが提案され、議案が成立する前提が否定されたと指摘し、議案の取り下げこそ必要と求めました。結果は継続審査に。



市民負担ふやした2015年度決算に反対

くれまつ順子議員（守山区）

くれまつ議員が、2015年度の名古屋市一般会計決算の認定について反対討論。富裕層や大企業に手厚い市民税5%減税を継続し、その財源づくりとして「行革」の名で市民負担増と福祉・教育の民営化を進めたこと、名古屋駅周辺開発や天守閣木造復元など大型事業を進めたことを指摘。



公害資料館機能を取り入れよ

総務環境委員会

くれまつ順子議員(守山区)
柴田民雄議員(昭和区)

中部国際空港第二滑走路、マイナンバー制度に関する情報連携基盤システム開発等、木曾川水系導水路事業への支出に反対しました。

CO₂排出削減の目標達成のための新たな制度として、ゼロエネルギービルの促進や、マンションへの太陽光発電の導入を促進する制度作りを提案。目玉のバーチャルスタジオ(写真)が年40回故障するなど老朽化が目立つ「エコパルなごや」のリニューアルについては、生解説の良さを生かし、公害資料館機能も取り入れたものを、と求めました。



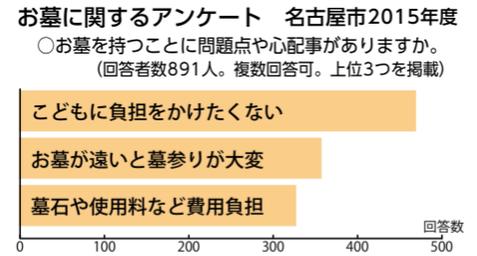
樹木葬墓地を名古屋市でも

土木交通委員会

山口清明議員(港区)
藤井ひろき議員(中村区)

「名古屋市で樹木葬はできますか?」。こうした市民の声を委員会で取り上げました。市が実施した「お墓」に関するアンケートでは、樹木型墓地について「あったほうがよい」が42.5%でした。他都市の樹木葬墓地の状況を紹介します。樹木葬墓地は、使用料が低価格、子どもに負担をかけない、墓の無縁化を防ぐ、墓地公園としての魅力アップという4つの効果がある。名古屋市でも取り組むべきと求めました。

(樹木葬墓地とは、血縁に関係なく多数の遺骨を樹木の下に納める合葬型墓地のこと)



介護の負担軽減策が必要

財政福祉委員会

岡田ゆき子議員(北区)
さいとう愛子議員(名東区)

2015年度は、介護保険料が一人あたり平均5,337円も引き上げられました。住民税が本人非課税の高齢者は6割にのぼり、また介護保険料の滞納者に非課税者が集中していることも明らかになりました。介護保険法の改悪でサービス利用料が2倍になった高齢者は、介護サービスの利用が、他の高齢者と比べて低いことも明らかになりました。負担増が介護保険料を払えない状況をつくり、介護サービスの利用抑制につながっていると指摘し、改めて介護保険料やサービス利用料の独自の負担軽減策が必要だと強く求めました。



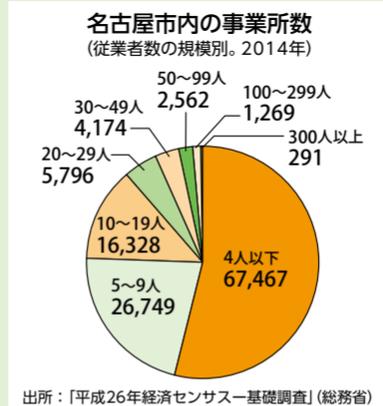
中小零細企業への支援増を

経済水道委員会

江上博之議員(中川区)
西山あさみ議員(中区)

党市議団の要望から始まった、市職員による中小企業への訪問調査が2015年度も行われ、中小企業振興基本条例の制定後3年間で847件になりました。昨年度は226件訪問しましたが、従業員数が10人未満の小規模事業所への訪問は87件にとどまっています。

名古屋市では事業所全体の7割を小規模事業所が占めています。中小零細企業こそ相談・販路開拓・設備投資等の市の施策による支援が必要です。訪問調査を増やし、中小零細企業への支援を求めました。



学童保育所への支援充実を

教育子ども委員会

さはしあこ議員(緑区)
高橋ゆうすけ議員(南区)

残業時間が月80時間を超える教員が4人に1人という状況について、部活動指導や打ち合わせ等が大きな負担となっている点を指摘。教員が忙しすぎると子どもたちのSOSも見逃してしまう。働き方の実態調査を行い、抜本的な負担軽減措置を取るよう求めました。

学童保育所については、子ども1人あたりの面積基準が定められたことによって、これまでの施設では基準を満たさない学童保育所に対して、新たな土地建物を探すことが負担となっている現状について指摘。子どもたちが放課後に安心して過ごせる場所を確保するために、情報提供も含めた相談支援体制の充実を求めました。



EVのバリアフリー化早急に

都市消防委員会

田口一登議員(天白区)
青木ともこ議員(西区)

市営住宅のエレベーターについて、車イス利用者や高齢者に優しいバリアフリー化の進捗状況は2015年度、全991基中476基。改良が進んでいない住宅で、車イスの高齢者がエレベーターを前に、四苦八苦している実態(写真)を伝えながら改善の促進を求めました。併せて「エレベーターから降りる際に後方の扉を確認するため、鏡を早急につけて欲しい」という切実な声も届け、対応を要望。後日、住宅都市局は現場の状況を確認し、なんらかの対応を検討したいと答えました。



福祉・暮らし最優先・住民こそ主人公の名古屋市政を…日本共産党名古屋市議団



北区	西区	中区	名東区	守山区	昭和区	天白区	緑区	港区	南区	中村区	中川区
岡田ゆき子 Tel 915-2705	青木ともこ Tel 532-7965	西山あさみ Tel 263-0500	さいとう愛子 Tel 704-1928	くれまつ順子 Tel 793-8894	柴田民雄 Tel 858-3255	田口一登 Tel 808-8384	さはしあこ Tel 892-5190	山口清明 Tel 651-1002	高橋ゆうすけ Tel 692-4312	藤井ひろき Tel 411-4161	江上博之 Tel 363-1450

ご意見をお寄せ下さい。☎ 972-2071 FAX 972-4190。ホームページもご覧ください。